

こんにちは

日本共産党

横浜市議団です

日本共産党  
横浜市議員団  
2011. 03. 16号

横浜市中区港町1-1(市庁舎内)  
電話 671-3032 FAX 641-7100  
E-mail: info@jcp-yokohama.com  
http://www.jcp-yokohama.com/

## 横浜市として物心両面からあらゆる支援を

～東日本大震災に関して日本共産党市議団が市長に申し入れ～

11日14時46分に発生した東北地方太平洋沖地震は、日本での観測史上最大の巨大地震とされ、地震と津波による被害は甚大なものとなっています。さらに、福島原子力発電所事故も重大事態となっております。日本共産党は、痛ましい犠牲となった方々に対して、つつしんで哀悼の意を表するとともに、被災者のみなさんに心からのお見舞いを申し上げます。

日本共産党横浜市議員団は14日、林文子横浜市長に対して、東日本大震災について緊急の対策を求める申し入れを行い、消防局の荒井守危機管理室長が対応しました。

申し入れでは、東日本大震災によって壊滅的打撃を受けた地域と住民の方への、横浜市として物心両面から可能なあらゆる支援を行うことを求めました。同時に、不安を感じている横浜市民への行政支援や震災に備えた施策の充実などを求めました。

大貫団長は、ガソリン・灯油など市民生活に関わる物資がきちんと供給されるよう、市への対応を求めました。荒井室長は、要望も含め市長に申し伝えると述べました。



荒井守危機管理室長(左)に申し入れを手渡す(左から)関美恵子、大貫憲夫、白井まさ子、かわじ民夫、中島文雄の各市会議員(14日、横浜市役所)

### 東日本大震災に関わっての緊急申し入れ項目

1. 国、関係機関、被災自治体などからの要請には、積極的に応え、現地への救助・救援に万全を期すこと。また、本市の保有するマンパワー、技術力、資機材の活用など支援について積極的に提案すること。
1. 復旧、復興にあたっては、同様の対応をとること。
1. 被災住民の受け入れ先として、市営住宅を確保すること。
1. 横浜市として救援募金活動を行い、その協力を市民に呼びかけること。
1. 横浜での大震災に備えて、必要な対策を緊急にすすめること。とくに、住宅耐震工事助成制度について申請様式を簡略化するなどもっと使いやすいものに見直すこと。
1. 不安にかられている一人暮らしの高齢者等災害弱者への訪問に市として責任をもつこと。
1. 東電の「計画停電」に対して、医療機関及び在宅医療への影響を市として最小限に抑える手立てを市として講ずること。

日本共産党は、東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）の救援募金を受けつけています。

駅頭での救援募金活動や、お近くの党員、地方議員、党事務所で受けつけています。

お振込みの場合の送付先は、【郵便振替口座】 00170-7-98422

【口座名義】日本共産党中央委員会(振替用紙の通信欄に「地震救援募金」と明記してください)